

## 突発的局地的豪雨による土砂災害時における防災情報の 伝達のあり方に関する検討会（第2回）議事概要

### 1 検討会の概要

- (1) 日 時：平成 26 年 12 月 17 日（水）10 時 00 分～12 時 00 分
- (2) 場 所：経済産業省別館 1013 号会議室
- (3) 出席者：吉井座長、牛山委員、芝委員、中村委員、神戸市、田辺市、萩市、仙北市、阿蘇市、内閣府防災、総務省情報流通行政局、総務省総合通信基盤局、国土交通省水管理・国土保全局砂防部砂防計画課、気象庁、消防庁（事務局）

### 2 概要

冒頭、事務局より資料 1、3～5 の説明等を行った。

次に、検討会参加自治体より、情報伝達に係る実態等について説明を行った。

#### 【各委員の主な意見】

- 伝達手段に防災ラジオ（コミュニティ FM）が含まれていないが、防災行政無線より安価に整備でき、自動起動が可能であり、これを検討に入れれないのは問題。コミュニティ FM について、エリア限定ができるのか、実際の事例を事務局側で調べていただきたい。
- 有線か無線か、あるいはデジタルかアナログか、それぞれの特徴がある。一番優れているのは、防災行政無線のデジタル化をすれば、1 戸のみを選択するエリア限定も可能。アナログだと信号が長くなる。技術論としてそういうところまで詰めていく必要がある。  
また、登録制メールでは、メールを使わないことが多い学生層の存在や MVNO の多様性で登録率を上げようとしても、メールアドレスがない人も存在しつつあるため、将来的登録制メールは駄目になるのではないかと懸念。極めてユニバーサルサービスの誰でもが情報が入手できるということをもう少し念頭においた手段を検討する必要がある。
- 資料 5 「今後の検討の方向性について」の「4 情報伝達手段」のうち、③登録制メールは、現状、世代ごとに使うメディアが違っているため、「個別的通信手段」等に変更し、将来的に若い世代向けのものを入れられるようフレキシブルなものとした方がいい。高齢者については、固定電話に自動的にコンピューターから電話をかけるものや FAX を自動的に送信できるシステムがいい。  
資料 2 の情報伝達範囲について、避難勧告を全市に出すことはやりすぎであり、もう少し限定して出すべき。その時に情報の内容の問題とメディアの話（伝達範囲）がある。避難勧告を出す際は、危険な範囲に近い部分へ伝達したほうがより効果的。
- 当市はリスクコミュニケーションの広報誌を、新聞の折り込みでは無く自主組織を通じて全戸配布しているが、周知率は低いと実感。今後、工夫して行く必要がある。新しいスマートフォンは、緊急速報メールがすべて届くので、出せば若い世代には伝わる。高齢者で携帯は持っている方には、登録制メールの登録を進めていく。それもない住民に

対しては戸別受信機の配布、FM ラジオの利用などをすすめていこうと考えている。

- 事務局は、夜間に無関係の地区に流すと迷惑になって、苦情がきて、結構空振りのことも多いと大騒ぎということを繰り返してしまっているため、地域限定という話になっている。でもそれで本当にいいのか、まさにそこが論点となっている。
- どこが崩れるかまったく分からないので、全ての土砂災害警戒区域に出す。細かく出すのは行政区単位ぐらいが限界、それより細かいのは意味ない。市街地は行政区単位でも細かすぎで、それより細かいのは、たぶん無理である。
- 当市は、土砂災害も、南海トラフ地震も想定されるため、津波注意報、津波警報サイレンともに山間部まで流している。土砂災害は、旧市町村単位で個別に鳴らすシステムがあり全域に流さない。県の気象システムによりある程度限定して雨量を確認でき、雨量計も市内に40箇所近くある。避難勧告の発令基準について、各行政局の単位で判断を任せており、そちらからの連絡を受けて市長に答申し避難勧告を出すシステムとなっており、各行政局は災害対策本部の支部の役割を担っている。防災無線について、バックアップ機能は3日程もつ前提としていたが、1日で使えなくなったため、各施設の自家発電装置や可搬式の発電機を整備した。災害の通信手段を考える上で、すべてが電気仕掛けとなっている。昔のように回覧板あるいは半鐘をたたく等そういうことも考えていかなければならない。
- 地域限定で情報を流した場合、全国放送のニュースでその対応について流れると、問合せが入り防災業務が破綻してしまう。崩れるということが明らかならばいいが、実測の雨量が各地で計れず、レーダーキャストも完全ではないため、住民から直接報告してもらうような仕掛けなしでは限定で出すことはできない。コミュニティ FM は安価だが、自治体が直接運営しているものではないため、その費用負担の問題や、伝搬範囲が短いので、アナログも存続しないといけない。
- 災害情報について、どういう情報を流すのか、区域を分けるのかといった議論もあったが、全地域に流すこととなった。また、市内3地区それぞれに地域センター長がおり、避難勧告等の発令権限はないが迅速な対応を取るようお願いしている。
- この件は、各自治体・各地で条件が違うので統一は難しい、各自治体の方針もある。限定的に放送した方が効果的と思うので、そのように努力してくださいということかどうか。
- 対象地域を限定した伝達について、コミュニティ FM は地形的に厳しいところでは弱いため一押しという訳ではない。場所毎に伝達手段の用意が必要。コミュニティ FM が機能するのはむしろ都市部で、特に大都市や中都市部の電波の届きやすい特に平らな所ではコミュニティ FM を使った防災ラジオというのは選択肢の一つ。また、地域限定で避難勧告を出す話と情報を伝える話が混同されている。地域限定で情報伝達ができるのであれば、技術の許す範囲でやったほうがいい。避難勧告をどの範囲に出すかは、この検討会の議題では無いが、地域を限定しても、世帯単位など極度に細かくすることを目指すのは非現実的で、たとえば小学校区の土砂災害警戒区域のみなどの規模が考えられる。

伝達手段について、防災行政無線が聞こえない話と登録制メールの登録者が増えないという話は、ここ10年くらいずっと言われていることで、どちらも解決策は無い。メディアの使い方も変わってきているので、防災メールを全員に登録をさせようという方向性は無駄な努力。解決策は、結局、様々手段の中から予算と人手の許す範囲内で、いくつか用意するという事に尽きる。防災行政無線を聞こえるよう技術開発する取組はあるがなかなかむずかしい。防災行政無線の屋外放送機は、サイレン機能で何か言っていると気づいてもらって、PULL型情報にアクセスしてもらうスイッチであると考えていければいい。

- 一回根本的に立ち返った上で、メディアをデザインしたらいいというような多様化した上でその中の弱点を補完して良い物を新しく作るという方向性もあるのではないかな。
- 当市は説明会を年30回以上お年寄りには実施している。わからないなら家までも教えに行くような体制。工事費5万円に機械がONUまで入れて7万円。防災機器としこれを転入者にも無料でいれている、大変費用がかかる。このシステムを理解し操作を覚えていただくには非常に人手もいるため、こういったIT事業を地方で実施した場合には、ソフト事業にも補助して頂きたい。
- 情報伝達は大変だが伝わらないので、今はPUSH型でかつ行政サービスでやろうという方向が基本となっているが、そのためにはPUSH型のメディアの色々な組み合わせでなんとか伝わらないか。それぞれの地域事情があるので地域資源をうまく使う。しかし、それだけで100%は難しいので、PULL型の活用も必要。どうやってPULL型に行ってもらおうかと考えたときに、トリガーとなるような防災行政無線のサイレンなど、そういった役割を含めて考えた方がいいのではないかな。PUSH型とPULL型でパーフェクトにやっっていこうとしても、なかなかうまくいかないし、やはり最後には受け手で避難していただくしかないなので、その人達に情報の意味合いを理解してもらわなければならず、リスクコミュニケーションとセットで取り組んでいく必要がある。エリア限定も地域の事情によるが、市域が広い場合で、どこで被害が起きそうか分かりエリアが限定できるようならば、限定するという考えはありうる。ただ、東日本大震災でエリア限定したところがあったが、本当にそれでよかったのかというのはなかなか難しく、昼間は別の場所にいる危険地域の人に伝えなくていいのかという議論もある。このエリア限定についても、もうちょっと考えて議論を深めていく必要がある。